

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成26年10月1日

至 平成26年12月31日

株式会社アルペン

名古屋市中区丸の内二丁目9番40号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052-559-0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成26年 6月30日
売上高 (百万円)	101,962	105,594	211,293
経常利益 (百万円)	3,733	2,654	8,062
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,572	1,195	4,768
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,750	2,050	4,857
純資産額 (百万円)	106,144	108,910	107,669
総資産額 (百万円)	186,544	200,096	176,316
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.85	29.52	117.77
自己資本比率 (%)	56.9	54.4	61.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△668	4,859	△6,973
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,569	△4,033	△4,349
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,779	3,819	△753
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,860	15,546	10,843

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.83	19.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な財政政策および日銀の金融政策を背景に、株式市場の回復、企業業績および雇用状況に改善がみられるものの、消費増税の影響等により消費マインドには弱さが見られます。また、急激な円安の進行により輸入商品の原価が高騰するとともに、中国をはじめとする新興国経済の成長が鈍化するなど、景気の先行きにつきましては不透明なものとなっております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、サッカーワールドカップの開催や、全米オープンテニスで日本人選手が活躍するなど、明るい話題があったものの、梅雨明けの遅れ、相次ぐ台風の影響など天候不順の影響をうけ、特にシーズン商品の販売が伸び悩みました。

このような状況のもと、当社グループは、より多くの皆様がスポーツを楽しんでいただけるよう、低価格で高品質なプライベートブランド商品の開発を進めております。中でも靴紐の代わりにワイヤーレースとそれを巻き取るダイヤル（TGF）を搭載したゴルフシューズがヒットいたしました。そこで、TGFを搭載したシューズの開発を強化するとともに、シューズメーカーへの販売を開始するなど、ビジネス領域を拡大しております。また、スマートフォン普及率の上昇にあわせ、スマホアプリを活用した販売促進活動を強化いたしました。

主な商品部門別の概要としましては、ウィンター用品につきましては、昨年のソチ五輪における日本人スノーボード選手の活躍の影響もありスノーボードが好調であったことに加え、平野部での積雪量も多かったことからスノーシューズも好調に推移いたしました。

ゴルフ用品につきましては、TGF搭載シューズが販売数を伸ばしましたが、クラブにつきましては、前年は人気ブランドのニューモデルがヒットし大きく売上を伸ばしたことの反動もあり、低調に推移しました。一方で、マーケット調査に基づく適正価格での販売に努めた結果、売上総利益率は改善いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、ランニングおよびスポーツシューズが好調に推移するとともに、日本人選手の活躍によって注目度の高まったテニスも売上を伸ばしました。一方で、夏の天候不順の影響をうけて、キャンプ、マリン用品などのアウトドア用品が低調に推移いたしました。

利益面につきましては、天候不順の影響などをうけて在庫が増加した商品について、値下販売を促進したことで売上総利益率が悪化するとともに、出店の増加により販売費及び一般管理費が増加した結果、営業利益、経常利益ともに減益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」5店舗、「スポーツデポ」8店舗、「ミフト」2店舗を出店し、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は「アルペン」78店舗、「ゴルフ5」201店舗、「スポーツデポ」135店舗、「ミフト」8店舗の計422店舗となり、売場面積は9,302坪増加し249,484坪となりました。海外(中国)の4店舗を合わせ、国内外の合計店舗数は426店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は105,594百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益1,881百万円（同37.3%減）、経常利益2,654百万円（同28.9%減）、四半期純利益1,195百万円（同24.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23,779百万円増加し、200,096百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金、商品及び製品および建物及び構築物が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22,539百万円増加し91,186百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金および長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ、1,240百万円増加し、108,910百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,703百万円増加し、15,546百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,859百万円（前年同期は668百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,723百万円、減価償却費3,417百万円および仕入債務の増加額13,465百万円の計上により資金が増加する一方、たな卸資産の増加額14,244百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,033百万円（前年同期比46.7%減）となりました。これは主に、定期預金の純払戻し額1,000百万円により資金が増加する一方、出店等にとまなう有形固定資産の取得による支出3,788百万円および差入保証金の差入による支出1,292百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は3,819百万円（前年同期は1,779百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額3,000百万円、配当金の支払額809百万円およびリース債務の返済による支出915百万円により資金が減少する一方、長期借入れによる収入8,700百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	40,488,000	—	15,163	—	25,074

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
水野泰三	愛知県名古屋市千種区	8,099,320	20.00
水野敦之	愛知県名古屋市千種区	6,211,240	15.34
(株)ミズノ・インターナショナル	愛知県名古屋市千種区堀割町1丁目33	5,382,960	13.30
(株)イー・エム・インターナショナル	愛知県名古屋市千種区堀割町1丁目33	4,800,000	11.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,163,800	2.87
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	864,014	2.13
水野好英	愛知県名古屋市千種区	515,040	1.27
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区鳴海1丁目8-11	416,600	1.03
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	405,500	1.00
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	400,000	0.99
計	—	28,258,474	69.79

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,482,400	404,824	—
単元未満株式	普通株式 5,100	—	—
発行済株式総数	40,488,000	—	—
総株主の議決権	—	404,824	—

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式50株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,685	14,673
受取手形及び売掛金	5,232	6,985
商品及び製品	61,501	75,708
その他	5,947	6,418
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	82,357	103,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,426	75,606
減価償却累計額	△39,534	△41,271
建物及び構築物（純額）	31,892	34,335
その他	34,833	36,069
減価償却累計額	△10,663	△11,453
その他（純額）	24,170	24,616
有形固定資産合計	56,062	58,951
無形固定資産	1,007	956
投資その他の資産		
差入保証金	22,411	22,861
その他	16,513	15,274
減価償却累計額	△1,962	△1,649
その他（純額）	14,550	13,624
貸倒引当金	△72	△72
投資その他の資産合計	36,889	36,413
固定資産合計	93,959	96,320
資産合計	176,316	200,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,784	※ 40,804
引当金	1,629	1,632
その他	22,317	※ 26,260
流動負債合計	54,731	68,696
固定負債		
長期借入金	—	8,700
引当金	620	622
退職給付に係る負債	2,451	2,346
その他	10,844	10,821
固定負債合計	13,915	22,489
負債合計	68,647	91,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	71,452	71,837
自己株式	△0	△0
株主資本合計	108,278	108,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	40
繰延ヘッジ損益	△27	705
為替換算調整勘定	153	198
退職給付に係る調整累計額	△772	△697
その他の包括利益累計額合計	△608	246
純資産合計	107,669	108,910
負債純資産合計	176,316	200,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	101,962	105,594
売上原価	58,294	59,991
売上総利益	43,667	45,602
販売費及び一般管理費	※ 40,668	※ 43,721
営業利益	2,999	1,881
営業外収益		
不動産賃貸料	391	298
その他	621	696
営業外収益合計	1,012	994
営業外費用		
支払利息	71	80
不動産賃貸費用	196	120
その他	10	21
営業外費用合計	278	222
経常利益	3,733	2,654
特別利益		
固定資産売却益	5	76
その他	1	2
特別利益合計	6	78
特別損失		
固定資産除売却損	45	5
減損損失	14	5
その他	0	—
特別損失合計	59	10
税金等調整前四半期純利益	3,681	2,723
法人税、住民税及び事業税	2,108	1,527
法人税等合計	2,108	1,527
少数株主損益調整前四半期純利益	1,572	1,195
四半期純利益	1,572	1,195

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,572	1,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	1
繰延ヘッジ損益	68	732
為替換算調整勘定	103	44
退職給付に係る調整額	—	75
その他の包括利益合計	177	855
四半期包括利益	1,750	2,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,750	2,050
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,681	2,723
減価償却費	3,003	3,417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	△2
差入保証金等の家賃相殺額	409	461
受取利息及び受取配当金	△119	△112
支払利息	71	80
デリバティブ評価損益 (△は益)	△25	11
固定資産売却損益 (△は益)	39	△71
減損損失	14	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△502	△1,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,994	△14,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,895	13,465
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△963	△642
その他	2,814	1,676
小計	2,268	5,014
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	△44	△44
法人税等の支払額	△3,279	△393
法人税等の還付額	367	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△668	4,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,552	△3,788
有形固定資産の売却による収入	210	76
無形固定資産の取得による支出	△303	△125
投資有価証券の取得による支出	△10	△50
長期前払費用の取得による支出	△132	△67
差入保証金の差入による支出	△1,056	△1,292
差入保証金の回収による収入	298	227
その他	△24	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,569	△4,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	116	△3,000
長期借入れによる収入	—	8,700
長期借入金の返済による支出	△300	△100
会員預り金の返還による支出	△40	△54
リース債務の返済による支出	△746	△915
配当金の支払額	△808	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	3,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,910	4,703
現金及び現金同等物の期首残高	22,770	10,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 12,860	※ 15,546

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
支払手形及び買掛金	一百万円	1,114百万円
流動負債		
その他(設備関係支払手形)	—	35
計	—	1,149

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
従業員給料及び賞与	12,338百万円	13,235百万円
退職給付費用	449	424
賞与引当金繰入	335	342
賃借料	9,326	9,874

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	15,030百万円	14,673百万円
流動資産		
その他(預け金)	1,829	873
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,000	—
現金及び現金同等物	12,860	15,546

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 取締役会	普通株式	809	20	平成25年6月30日	平成25年9月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	809	20	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月26日 取締役会	普通株式	809	20	平成26年6月30日	平成26年9月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	809	20	平成26年12月31日	平成27年3月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期連結貸借対照表の科目のうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもののうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等に企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円85銭	29円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,572	1,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,572	1,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 809百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年3月10日

(注) 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長水野泰三は、当社の第43期第2四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。